

平成 19 年 3 月期

個別中間財務諸表の概要



平成 18 年 11 月 7 日

会社名



田中商事株式会社

上場取引所

東

コード番号 7619

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tanakashoji.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 堀 努
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長兼経理部長 氏名 石川 安信 TEL (03) 3765 - 5211
 決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 7 日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 18 年 9 月中間期の業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	9,537	(4.4)	448	(31.6)	594	(16.6)
17 年 9 月中間期	9,133	(1.9)	340	(22.6)	510	(16.8)
18 年 3 月期	19,040	(1.8)	698	(0.2)	1,043	(1.0)

	中間(当期)純利益		1 株 当 たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18 年 9 月中間期	339	(16.6)	38	54
17 年 9 月中間期	291	(17.3)	33	06
18 年 3 月期	602	(4.6)	65	90

(注) 1. 期中平均株式数 18 年 9 月中間期 8,809,318 株 17 年 9 月中間期 8,809,941 株 18 年 3 月期 8,809,837 株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	17,866	7,211	40.4	818 65
17 年 9 月中間期	16,454	6,765	41.1	768 00
18 年 3 月期	16,970	7,083	41.7	801 64

(注) 1. 期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 8,809,257 株 17 年 9 月中間期 8,809,868 株 18 年 3 月期 8,809,387 株
 2. 期末自己株式数 18 年 9 月中間期 22,743 株 17 年 9 月中間期 22,132 株 18 年 3 月期 22,613 株

2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	19,800	1,260	705

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 77 円 62 銭

3. 配当状況

・現金配当

	1 株 当 たり 配 当 金 (円)		
	中間期末	期 末	年 間
18 年 3 月期	-	21.00	21.00
18 年 3 月期 (実績)	-	-	-
18 年 3 月期 (予想)	-	21.00	21.00

(注) 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しており、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績は、異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料の 7 ページをご参照ください。

個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期別	前中間期 (平成17年9月30日現在)	当中間期 (平成18年9月30日現在)	前年中間期増減	前 期 (平成18年3月31日現在)
		金 額	金 額		金 額
(資産の部)					
流動資産					
1.	現金及び預金	670,457	948,698	278,241	548,528
2.	受取手形	3,146,138	3,092,083	54,054	3,406,298
3.	売掛金	2,630,660	2,880,837	250,176	2,895,266
4.	たな卸資産	1,044,016	1,167,363	123,346	1,143,549
5.	繰延税金資産	67,922	94,545	26,623	87,784
6.	その他	69,217	66,119	3,098	62,513
7.	貸倒引当金	38,573	38,947	373	28,485
	流動資産合計	7,589,839	8,210,700	620,861	8,115,456
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1.	建物	2,053,507	2,128,231	74,724	2,131,734
2.	土地	5,539,017	5,870,103	331,086	5,539,017
3.	その他	297,969	241,692	56,277	203,778
	有形固定資産合計	7,890,494	8,240,027	349,533	7,874,530
(2)	無形固定資産	196,624	196,463	160	196,544
(3) 投資その他の資産					
1.	関係会社株式		430,000	430,000	
2.	繰延税金資産	303,475	315,679	12,204	302,798
3.	差入保証金・敷金	331,357	343,880	12,522	337,226
4.	その他	213,730	256,088	42,357	214,529
5.	貸倒引当金	70,703	126,704	56,000	70,927
	投資その他の資産合計	777,860	1,218,943	441,083	783,626
	固定資産合計	8,864,978	9,655,435	790,456	8,854,701
	資産合計	16,454,817	17,866,136	1,411,318	16,970,158

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間期 (平成 17 年 9 月 30 日現在)	当中間期 (平成 18 年 9 月 30 日現在)	前年中間期増減	前 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)
		金 額	金 額		金 額
	(負債の部)				
	流動負債				
1.	支払手形	439,851	521,929	82,077	487,078
2.	買掛金	1,870,048	2,257,507	387,459	2,107,981
3.	短期借入金	5,460,000	5,950,000	490,000	5,250,000
4.	一年以内返済予定長期借入金	304,000	248,000	56,000	332,000
5.	未払法人税等	202,990	281,214	78,224	269,715
6.	賞与引当金	113,612	160,472	46,859	143,618
7.	その他	267,190	295,493	28,303	268,041
	流動負債合計	8,657,694	9,714,618	1,056,924	8,858,434
	固定負債				
1.	長期借入金	230,000	148,000	82,000	232,000
2.	退職給付引当金	579,515	569,458	10,056	567,049
3.	役員退職慰労引当金	221,650	222,350	700	228,700
	固定負債合計	1,031,165	939,808	91,356	1,027,749
	負債合計	9,688,859	10,654,426	965,567	9,886,184
	(資本の部)				
	資本金	1,073,200		1,073,200	1,073,200
	資本剰余金				
	資本準備金	951,153		951,153	951,153
	資本剰余金合計	951,153		951,153	951,153
	利益剰余金				
1.	利益準備金	125,000		125,000	125,000
2.	任意積立金				
	別途積立金	4,130,000		4,130,000	4,130,000
3.	中間(当期)未処分利益	471,490		471,490	782,791
	利益剰余金合計	4,726,490		4,726,490	5,037,791
	その他有価証券評価差額金	27,620		27,620	34,809
	自己株式	12,506		12,506	12,980
	資本合計	6,765,958		6,765,958	7,083,974
	負債・純資産合計	16,454,817		16,454,817	16,970,158
	(純資産の部)				
	株主資本				
1.	資本金		1,073,200	1,073,200	
2.	資本剰余金				
	資本準備金		951,153	951,153	
	資本剰余金合計		951,153	951,153	
3.	利益剰余金				
	利益準備金		125,000	125,000	
	別途積立金		4,520,000	4,520,000	
	繰延利益剰余金		525,303	525,303	
	利益剰余金合計		5,170,303	5,170,303	
4.	自己株式		13,091	13,091	
	株主資本合計		7,181,565	7,181,565	
	評価・換算差額等				
	その他有価証券評価差額金		30,144	30,144	
	評価・換算差額等合計		30,144	30,144	
	純資産合計		7,211,709	7,211,709	
	負債・純資産合計		17,866,136	17,866,136	

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間期 〔自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日〕		当中間期 〔自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日〕		前年中間期 増 減	前 期 〔自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日〕	
	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)		金 額	百分比 (%)
売上高	9,133,267	100.0	9,537,460	100.0	404,193	19,040,221	100.0
売上原価	7,460,834	81.7	7,607,593	79.8	146,758	15,564,651	81.7
売上総利益	1,672,433	18.3	1,929,867	20.2	257,434	3,475,570	18.3
販売費及び一般管理費	1,331,579	14.6	1,481,176	15.5	149,596	2,776,749	14.6
営業利益	340,853	3.7	448,691	4.7	107,838	698,820	3.7
営業外収益	184,466	2.0	188,895	2.0	4,428	372,725	2.0
営業外費用	15,152	0.1	42,691	0.5	27,539	27,853	0.2
経常利益	510,167	5.6	594,895	6.2	84,727	1,043,693	5.5
特別利益	2,529	0.0	98	0.0	2,431	17,366	0.1
特別損失	1,047	0.0	1,016	0.0	30	2,086	0.0
税引前中間(当期)純利益	511,650	5.6	593,977	6.2	82,326	1,058,973	5.6
法人税、住民税及び事業税	194,000	2.1	271,000	2.8	77,000	454,000	2.4
法人税等調整額	26,358	0.3	16,532	0.2	42,890	2,380	0.0
中間(当期)純利益	291,291	3.2	339,509	3.6	48,217	602,592	3.2
前期繰越利益	180,199		-		-	180,199	
中間配当額	-		-		-	-	
中間(当期)未処分利益	471,490		-		-	782,791	

(3) 中間株主資本変動計算書

当中間期 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)

(単位 : 千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成 18 年 3 月 31 日 残高	1,073,200	951,153	951,153	125,000	4,130,000	782,791	5,037,791	12,980	7,049,164
中間会計期間中の 変動額									
別途積立金の積立て (注)	-	-	-	-	390,000	390,000	-	-	-
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	184,997	184,997	-	184,997
役員賞与(注)	-	-	-	-	-	22,000	22,000	-	22,000
中間純利益	-	-	-	-	-	339,509	339,509	-	339,509
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	111	111
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の 変動額合計	-	-	-	-	390,000	257,487	132,512	111	132,400
平成 18 年 9 月 30 日 残高	1,073,200	951,153	951,153	125,000	4,520,000	525,303	5,170,303	13,091	7,181,565

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日 残高	34,809	34,809	7,083,974
中間会計期間中の 変動額			
別途積立金の積立て (注)	-	-	-
剰余金の配当(注)	-	-	184,997
役員賞与(注)	-	-	22,000
中間純利益	-	-	339,509
自己株式の取得	-	-	111
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)	4,665	4,665	4,665
中間会計期間中の 変動額合計	4,665	4,665	127,735
平成 18 年 9 月 30 日 残高	30,144	30,144	7,211,709

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間期 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間期 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前年中間期増減	前 期 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
	金 額	金 額		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益	511,650	593,977	82,326	1,058,973
減価償却費	87,342	83,263	4,078	183,773
貸倒引当金の増加額(減少額)	31,250	66,240	97,491	41,116
賞与引当金の増加額(減少額)	514	16,854	17,368	29,490
退職給付引当金の増加額(減少額)	62,643	2,409	65,052	75,109
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)	7,050	6,350	13,400	14,100
受取利息及び受取配当金	4,219	5,349	1,130	6,053
支払利息	15,152	14,988	163	27,853
投資有価証券売却損益				219
固定資産除売却損	1,005	1,016	10	2,086
固定資産売却益	58	98	39	168
売上債権の減少額	804,507	279,495	525,011	289,337
たな卸資産の増加額	26,397	23,814	2,583	125,929
差入保証金の増加額	1,083	6,154	5,071	6,888
その他の資産の増加額	9,926	8,344	1,581	1,664
仕入債務の増加額(減少額)	345,591	204,898	550,489	78,290
その他の負債の増加額(減少額)	38,660	1,716	36,944	27,840
役員賞与の支払額	20,000	22,000	2,000	20,000
小 計	886,361	1,189,315	302,953	1,278,013
利息及び配当金の受取額	4,219	5,349	1,130	6,053
利息の支払額	13,144	16,696	3,551	26,155
法人税等の支払額	280,003	252,190	27,813	481,480
営業活動によるキャッシュ・フロー	597,432	925,778	328,345	776,431

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間期 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間期 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前年中間期増減	前 期 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
	金 額	金 額		金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券売却による収入				2,218
有形無形固定資産の取得による支出	126,067	441,583	315,516	247,811
有形固定資産の売却による収入	596	324	272	1,068
連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出		430,000	430,000	
貸付けによる支出	536	596	60	783
貸付金の回収による収入	1,057	938	119	1,387
その他の投資による支出	3,202	1,713	1,488	5,757
その他の投資の回収による収入	2,267	474	1,793	4,117
投資活動によるキャッシュ・フロー	125,885	872,157	746,271	245,560
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		700,000	700,000	210,000
長期借入れによる収入				200,000
長期借入金の返済による支出	276,800	168,000	108,800	446,800
自己株式の取得による支出	144	111	32	618
配当金の支払額	175,715	185,339	9,623	176,494
財務活動によるキャッシュ・フロー	452,660	346,549	799,209	633,913
現金及び現金同等物の増加額	18,886	400,170	381,283	103,042
現金及び現金同等物の期首残高	651,570	548,528	103,042	651,570
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	670,457	948,698	278,241	548,528

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前 期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>(2)たな卸資産 商品...移動平均法による原価法を採用しております。 貯蔵品...最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>(2)たな卸資産 同左</p>	<p>(1)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>(2)たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10年~50年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額基準により当中間期負担額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p>

項目	前中間期 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	当中間期 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕	前 期 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕
	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

<p>前中間期 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕</p>	<p>当中間期 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕</p>	<p>前 期 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は7,211,709千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間期 (平成17年9月30日)	当中間期 (平成18年9月30日)	前期 (平成18年3月31日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 2,709,254千円</p> <p>2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3.</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 2,853,198千円</p> <p>2. 消費税等の取扱い 同左</p> <p>3. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 167,029千円 支払手形 57,182千円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 2,785,566千円</p> <p>2. 消費税等の取扱い</p> <p>3.</p>

(中間損益計算書関係)

前中間期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 3,498千円 仕入割引 165,231</p> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 15,152千円</p> <p>3. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 87,144千円 無形固定資産 111</p>	<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 4,506千円 仕入割引 162,599</p> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 14,988千円</p> <p>3. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 83,036千円 無形固定資産 111</p>	<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 5,007千円 仕入割引 335,825</p> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 27,853千円</p> <p>3. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 183,371千円 無形固定資産 223</p>

(中間株主資本変動計算書関係)

前中間期 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕	当中間期 〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕	前 期 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕																	
	自己株式の種類及び株式数に 関する事項																		
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2" style="text-align: center;">自己株式</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">普通株式</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前期末 株式数</td> <td style="text-align: center;">22,613</td> <td style="text-align: center;">22,613</td> </tr> <tr> <td>当中間期 増加株式数</td> <td style="text-align: center;">130</td> <td style="text-align: center;">130</td> </tr> <tr> <td>当中間期 減少株式数</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>当中間期 減少株式数</td> <td style="text-align: center;">22,743</td> <td style="text-align: center;">22,743</td> </tr> </tbody> </table>		自己株式		普通株式	合計	前期末 株式数	22,613	22,613	当中間期 増加株式数	130	130	当中間期 減少株式数	-	-	当中間期 減少株式数	22,743	22,743	
	自己株式																		
	普通株式	合計																	
前期末 株式数	22,613	22,613																	
当中間期 増加株式数	130	130																	
当中間期 減少株式数	-	-																	
当中間期 減少株式数	22,743	22,743																	
	(注) 普通株式の自己株式の増加 130株は、単元未満株式の買 取による増加であります。																		

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間期 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕	当中間期 〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕	前 期 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に記載されている 科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に記載されている 科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に記載されている科目の金 額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 670,457千円 預入期間が3ヵ月を 超える定期預金等	現金及び預金勘定 948,698千円 預入期間が3ヵ月を 超える定期預金等	現金及び預金勘定 548,528千円 預入期間が3ヵ月を 超える定期預金等
現金及び現金同等物 670,457	現金及び現金同等物 948,698	現金及び現金同等物 548,528

(リース取引関係)

前中間期 〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成17年 9月30日〕	当中間期 〔自 平成18年 4月 1日〕 〔至 平成18年 9月30日〕	前 期 〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成18年 3月31日〕																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残 高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>15,422</td> <td>5,140</td> <td>10,281</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>140,403</td> <td>99,461</td> <td>40,942</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>155,826</td> <td>104,602</td> <td>51,224</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残 高 相当額 (千円)	機械及び装置	15,422	5,140	10,281	工具・器具・備品	140,403	99,461	40,942	合計	155,826	104,602	51,224	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残 高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>15,422</td> <td>7,711</td> <td>7,711</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>115,000</td> <td>71,543</td> <td>43,457</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>130,422</td> <td>79,254</td> <td>51,168</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残 高 相当額 (千円)	機械及び装置	15,422	7,711	7,711	工具・器具・備品	115,000	71,543	43,457	合計	130,422	79,254	51,168	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残 高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>15,422</td> <td>6,426</td> <td>8,996</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>115,926</td> <td>61,588</td> <td>54,338</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>131,349</td> <td>68,014</td> <td>63,334</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残 高 相当額 (千円)	機械及び装置	15,422	6,426	8,996	工具・器具・備品	115,926	61,588	54,338	合計	131,349	68,014	63,334
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残 高 相当額 (千円)																																															
機械及び装置	15,422	5,140	10,281																																															
工具・器具・備品	140,403	99,461	40,942																																															
合計	155,826	104,602	51,224																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残 高 相当額 (千円)																																															
機械及び装置	15,422	7,711	7,711																																															
工具・器具・備品	115,000	71,543	43,457																																															
合計	130,422	79,254	51,168																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残 高 相当額 (千円)																																															
機械及び装置	15,422	6,426	8,996																																															
工具・器具・備品	115,926	61,588	54,338																																															
合計	131,349	68,014	63,334																																															
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>20,568千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>30,655</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51,224</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,985千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,985</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	1年内	20,568千円	1年超	30,655	合計	51,224	支払リース料	12,985千円	減価償却費相当額	12,985	<p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>22,409千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28,850</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51,260</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,348千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,255</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>169</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	22,409千円	1年超	28,850	合計	51,260	支払リース料	11,348千円	減価償却費相当額	11,255	支払利息相当額	169	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>22,696千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>40,638</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>63,334</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>25,022千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25,022</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	22,696千円	1年超	40,638	合計	63,334	支払リース料	25,022千円	減価償却費相当額	25,022																
1年内	20,568千円																																																	
1年超	30,655																																																	
合計	51,224																																																	
支払リース料	12,985千円																																																	
減価償却費相当額	12,985																																																	
1年内	22,409千円																																																	
1年超	28,850																																																	
合計	51,260																																																	
支払リース料	11,348千円																																																	
減価償却費相当額	11,255																																																	
支払利息相当額	169																																																	
1年内	22,696千円																																																	
1年超	40,638																																																	
合計	63,334																																																	
支払リース料	25,022千円																																																	
減価償却費相当額	25,022																																																	

(有価証券関係)

(前中間期末)(平成17年9月30日現在)

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	25,231	71,265	46,033
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	25,231	71,265	46,033

(当中間期末)(平成18年9月30日現在)

連結財務諸表における注記事項として記載しております。

なお、子会社株式で時価のあるものはありません。

(前期末)(平成18年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	23,232	81,248	58,015
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	23,232	81,248	58,015

2. 前期及び当期に売却したその他有価証券

前期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,218	219	-

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当するものはありません。

(1株当たり情報)

前中間期 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕	当中間期 〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕	前 期 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕
1株当たり純資産額 768円00銭	1株当たり純資産額 818円65銭	1株当たり純資産額 801円64銭
1株当たり中間純利益 33円06銭	1株当たり中間純利益 38円54銭	1株当たり当期純利益 65円90銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間期 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕	当中間期 〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕	前 期 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕
中間(当期)純利益 (千円)	291,291	339,509	602,592
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	22,000
(うち利益処分による 役員賞与金)	(-)	(-)	(22,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	291,291	339,509	580,592
期中平均株式数 (千株)	8,809	8,809	8,809

(2) その他

該当事項はありません。

．仕入及び販売の状況

1．商品仕入実績

(単位：千円)

期 別 品 目	前中間期 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 9 月 30 日〕		当中間期 〔自 平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 9 月 30 日〕		前 期 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 3 月 31 日〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
照 明 器 具 類	1,783,423	23.8	1,545,542	20.3	3,728,916	23.7
電 線 類	2,433,501	32.5	2,937,709	38.5	5,225,541	33.3
配・分電盤類	1,853,751	24.8	1,914,924	25.1	4,062,041	25.9
家 電 品 類	743,696	9.9	627,697	8.2	1,281,550	8.2
そ の 他	673,330	9.0	605,712	7.9	1,392,365	8.9
合 計	7,487,703	100.0	7,631,585	100.0	15,690,415	100.0

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2．商品販売実績

(単位：千円)

期 別 品 目	前中間期 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 9 月 30 日〕		当中間期 〔自 平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 9 月 30 日〕		前 期 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 3 月 31 日〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
照 明 器 具 類	2,125,615	23.3	1,863,106	19.5	4,437,474	23.3
電 線 類	3,001,910	32.9	3,737,666	39.2	6,386,501	33.5
配・分電盤類	2,242,193	24.5	2,338,333	24.5	4,860,990	25.5
家 電 品 類	856,192	9.4	735,347	7.7	1,481,151	7.8
そ の 他	907,356	9.9	863,006	9.1	1,874,103	9.9
合 計	9,133,267	100.0	9,537,460	100.0	19,040,221	100.0

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。